

## 箱根町公共下水道事業経営戦略

団 体 名 : 箱根町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 10 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ～ 令和 11 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 施設

|                           |                                                            |                        |                                       |
|---------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------------------------|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)       | 仙石原処理区 昭和60年<br>(供用開始後35年)<br>強羅処理区 平成元年<br>(供用開始後31年)     | 法適(全部適用・一部適用)<br>非適の区分 | 法適(全部適用)                              |
| 処理区域内人口密度                 | 8.0人/ha<br>*令和元年度決算統計より                                    | 流域下水道等への<br>接続の有無      | 無<br>(将来的には湯本処理区<br>が酒匂川流域下水道に接<br>続) |
| 処 理 区 数                   | 3<br>現在強羅・仙石原の2処理区が供用開始。残りの湯本処理区については酒匂川流域<br>下水道に接続予定。    |                        |                                       |
| 処 理 場 数                   | 2                                                          |                        |                                       |
| 広域化・共同化・最適<br>化<br>実施状況*1 | 湯本処理区の流域下水道接続を目指し、現在扇町水再生センターから湯本の旭橋付<br>近に向けて幹線管渠を築造中である。 |                        |                                       |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

##### ② 使用料

|                                                      |                                                                    |         |                                                   |        |         |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------|---------------------------------------------------|--------|---------|
| 一般家庭用使用料体系<br>の<br>概要・考え方                            | 一般家庭用と業務用途で料金体系に区別はない。維持管理費の全額と資本費の一部を賄う料金設定としている。                 |         |                                                   |        |         |
| 業務用使用料体系の<br>概要・考え方                                  | 同上                                                                 |         |                                                   |        |         |
| その他の使用料体系の<br>概要・考え方                                 | 温泉排水については、芦ノ湖へ流入する地域のみを取り込み、料金については一般汚水と比較して低く設定した基本料金なしの従量制としている。 |         |                                                   |        |         |
| 条例上の使用料*2<br>(20m <sup>3</sup> ひと月あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 平成29年度                                                             | 1,860 円 | 実質的な使用料*3<br>(20m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 平成29年度 | 3,422 円 |
|                                                      | 平成30年度                                                             | 1,860 円 |                                                   | 平成30年度 | 4,432 円 |
|                                                      | 令和元年度                                                              | 1,860 円 |                                                   | 令和元年度  | 4,398 円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

|       |                                                                                                                                                            |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 職 員 数 | 11人 (収益勘定職員8人、資本勘定職員3人)                                                                                                                                    |
|       | <pre> graph LR     A[町長<br/>(管理者)] --- B[環境整備部長]     B --- C[上下水道温泉課<br/>長]     C --- D[下水道業務係]     C --- E[下水道工務係]     C --- F[浄水センター]             </pre> |

### (2)民間活力の活用等

|         |                                 |      |
|---------|---------------------------------|------|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託<br>(包括的民間委託を含む)          | 該当なし |
|         | イ 指定管理者制度                       | 該当なし |
|         | ウ PPP・PFI                       | 該当なし |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用<br>(下水熱・下水汚泥・発電等) *4  | 該当なし |
|         | イ 土地・施設等利用<br>(未利用土地・施設の活用等) *5 | 該当なし |

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。  
 \*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

### (3)経営比較分析表を活用した現状分析

|                |
|----------------|
| 別添 経営分析比較表のとおり |
|----------------|

## 2. 経営の基本方針

箱根町の下水道は、芦ノ湖及び早川を中心とした水環境の改善を目的として運営されている。強羅処理区と仙石原処理区は供用開始から未普及地区の解消に向け新設工事を行い、事業開始から30年以上が経過し、新設から改築及び更新の時期に移行しつつある。同時に、当町の人口が集中する地区でもある湯本処理区の供用開始に向けて現在酒匂川流域下水道の箱根小田原幹線が施工中であり、処理開始に向けて新たに新設工事を行わなければならない。

2つの処理場を含めた改築更新と、処理開始に伴う初期の面整備という多大な投資を行う必要があることから、財源については起債を中心に建設改良を進めることとなる。残高が減少し続けてきている起債の償還残高については、湯本処理区の初期整備の期間は増となることもやむを得ず、接続率を上げることで投資に対する資本費の回収を行う必要がある。

平成30年4月から地方公営企業法を適用した公営企業となったが、これに伴い維持管理に対する費用が従前とは異なってくるため、使用料で賄うべき負担を正しく受益者に負担してもらうことを前提に、使用料の設定も見直していく必要がある。ただし、当町の下水道使用料収入は、ほとんどが大規模宿泊施設によるものが占め、観光客の増減に大きく影響を受けることから、過去において料金改定を検討した際に不景気や観光客減による収入減の中、事業者への負担の増はできないと断念した経緯もあり、この先料金改定を検討する際には、公営企業会計に移行したことによる財務諸表の比較や検討などを生かして論議を進めていくものである。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

《新設について》

強羅処理区・仙石原処理区については、未普及地区の住民のニーズに応える形で管布設を行うこととする。また、湯本処理区については、酒匂川流域下水道の箱根小田原幹線が箱根町に到達する時期に合わせて、面整備を行う。

《改築更新について》

処理場・管渠等施設の更新については、平成29年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的に改築更新を進め、施設の長寿命化に努める。

② 収支計画のうち財源についての説明

建設改良にかかる財源は、事業ごとに国庫補助金、起債等で確保することとする。

起債については、原則としては償還額を限度とした借入れとすることで、借入残高が増とならないようにすることが望ましいが、供用開始から30年以上が経過した既存の施設の改築更新にかかる費用が増大している。また、湯本処理区においては、供用開始初期であるため短期間で処理区域を拡大する必要がある。投資額が増大し、借入残高が前年度を上回ることが見込まれているが、湯本地域の初期の投資期間においては処理場や管渠における改築更新等の投資とバランスを見ながら、借入が過剰とならないように実施していく。

《使用料収入について》

町の人口は、減少傾向が見込まれるが、下水道使用料の大部分は事業者による使用料となっており、観光客に多分に影響を受けているものである。平成27年度の大涌谷の噴火警戒レベルの引き上げの際には使用料収入も大きく減収となったものであるが、その後はオリンピックに伴うインバウンド需要など、新規の宿泊施設の建設が続く、下水道使用料収入も堅調であった。しかし、令和元年度の台風19号の影響や新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う観光客の激減により、使用料収入も非常に大きな影響を受けたものである。予期できない事象による観光客の減など、使用料の推移についても予測することが難しいものではあるが、財政計画を作成するにあたっては令和元年度予算の使用料収入をベースに作成した。

《一般会計補助金について》

総務省からの通知に基づいて算出した適正な額を一般会計補助金として繰り入れるものである。ただし、下水道事業が町の観光行政においても大きな役割を果たしており、下水道使用者のみが受益者とも限らないことから、政策的な基準外繰入についても、政策・財政担当部局とも調整していくものである。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

町における技術職員は減少しており、将来的には現在技術職員が行っている業務について、有資格者を保有する委託業者に委託することとなることが見込まれるため、職員の減に伴う委託費の増が見込まれるが、現時点においては技術職員の代替に事務職員が配置されることとして給与費を推計するもの。  
 動力費は原油価格に大きく左右されるが、世界情勢を踏まえても今後は増となることが見込まれる。  
 また先に供用開始した2処理区については、供用開始30年を経過するため、処理場はもとより、管渠部分においても老朽化が進み、木の根の入り込み等の修繕費が年々増加しており、改築更新を迎える前の一時的な措置としてさらに増加が見込まれる。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

|                              |                                                                                       |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項            | 湯本処理区は令和11年の供用開始予定を目指しているため、令和7年度から面整備を開始する。                                          |
| 投資の平準化に関する事項                 | 平成29年度にストックマネジメント計画を策定し、必要な改築更新の優先度による序列化とそれに伴う費用の平準化を行っている。次期計画策定においても同様に進めていくものである。 |
| 民間活力の活用に関する事項<br>(PPP/PFIなど) | 特になし                                                                                  |
| その他の取組                       | 湯本処理区は箱根小田原幹線の築造と並行して、令和4年の基本計画策定、5年の実施計画策定を経て面整備を積極的に進めていくものである。                     |

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

|                    |                                                                                                                              |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 使用料の見直しに関する事項      | 下水道使用料の改定は平成14年以来行われていない。15年以上が経過し、人件費、動力費、委託料など経費は前回改正時から増加していることから、平成30年度から移行した会計制度である公営企業会計制度により、適切な受益者負担を算出し見直していく必要がある。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 特になし                                                                                                                         |
| その他の取組             | 特になし                                                                                                                         |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

|                                                        |                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 民間活力の活用に関する事項<br>(包括的民間委託等の民間委託、指定<br>管理者制度、PPP/PFIなど) | 特になし                                                                                            |
| 職員給与費に関する事項                                            | 給与体系については条例で町長部局と同様と定めている。                                                                      |
| 動力費に関する事項                                              | ストックマネジメント計画に基づいた改築更新を実施する際に、より<br>効率的且つ効率的に動作するような機種選定を行うこととする。                                |
| 薬品費に関する事項                                              | 適正な注入量と最適な薬品の選定により、効率的且つ経済的な運<br>転に努める。                                                         |
| 修繕費に関する事項                                              | 先に供用開始している2処理区については、新設から改築更新の維<br>持管理へと移行の時期を迎えており、老朽化も顕著な問題となっ<br>てきている。改築更新との整合性を図りながら効率的に行う。 |
| 委託費に関する事項                                              | 技術職員の将来的な減を念頭に、積極的に委託化の検討を行うこと<br>で施設の継続的な維持管理を図る。                                              |
| その他の取組                                                 | 特になし                                                                                            |

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

|                         |                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経営戦略の事後検証、<br>更新等に関する事項 | 本経営戦略は、策定期間を10年としているが、平成30年4月に地方公営企<br>業法を適用したことにより新たな経営指標を得ているため、複数年の決算を経<br>て経営の状況についてある程度の傾向が把握できるようになり、また3つ目の<br>処理区の面整備について基本計画を作成し投資額がより明確となる3～5年後<br>に、収支に関する見直しを行うものとする。 |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 投資・財政計画 (収支計画)

30 元

2

(単位:千円, %)

| 区 分                                          |                  | 年 度          |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|----------------------------------------------|------------------|--------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                                              |                  | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算<br>見込) | 本年度       | 3年度       | 4年度       | 5年度       | 6年度       | 7年度       | 8年度       | 9年度       | 10年度      | 11年度      |         |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入                        | 1. 営業収益 (A)      | 746,851      | 711,269           | 720,158   | 710,110   | 690,110   | 690,110   | 690,330   | 690,110   | 690,110   | 690,110   | 690,110   | 690,110   |         |
|                                              | (1) 料金収入         | 746,733      | 710,936           | 719,966   | 710,000   | 690,000   | 690,000   | 690,000   | 690,000   | 690,000   | 690,000   | 690,000   | 690,000   |         |
|                                              | (2) 受託工事収益 (B)   |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                              | (3) その他の         | 118          | 333               | 192       | 110       | 110       | 110       | 330       | 110       | 110       | 110       | 110       | 110       |         |
|                                              | 2. 営業外収益         | 883,233      | 701,139           | 616,890   | 514,563   | 496,888   | 480,578   | 470,741   | 435,599   | 431,858   | 403,379   | 392,448   | 402,630   |         |
|                                              | (1) 補助金          | 243,368      | 60,159            | 171,114   | 89,563    | 100,696   | 86,002    | 79,214    | 51,723    | 58,099    | 38,226    | 38,226    | 48,408    |         |
|                                              | 他会計補助金           | 243,368      | 60,159            | 169,340   | 87,763    | 98,896    | 84,202    | 77,414    | 49,923    | 56,299    | 36,426    | 36,426    | 46,608    |         |
|                                              | その他補助金           |              |                   | 1,774     | 1,800     | 1,800     | 1,800     | 1,800     | 1,800     | 1,800     | 1,800     | 1,800     | 1,800     |         |
|                                              | (2) 長期前受金戻入      | 638,959      | 640,008           | 445,113   | 425,000   | 396,192   | 394,576   | 391,527   | 383,876   | 373,759   | 365,153   | 354,222   | 354,222   |         |
|                                              | (3) その他の         | 906          | 972               | 663       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                              | 収入計 (C)          | 1,630,084    | 1,412,408         | 1,337,048 | 1,224,673 | 1,186,998 | 1,170,688 | 1,161,071 | 1,125,709 | 1,121,968 | 1,093,489 | 1,082,558 | 1,092,740 |         |
|                                              | 的<br>収<br>支<br>出 | 1. 営業費用      | 1,309,348         | 1,332,344 | 1,079,440 | 1,047,978 | 1,043,068 | 1,050,136 | 1,049,894 | 1,046,599 | 1,028,860 | 1,015,022 | 998,393   | 982,595 |
|                                              |                  | (1) 職員給与     | 64,206            | 59,818    | 70,863    | 70,863    | 70,863    | 70,863    | 70,863    | 70,863    | 70,863    | 70,863    | 70,863    | 70,863  |
| 基本給                                          |                  | 30,736       | 28,085            | 32,736    | 33,426    | 33,426    | 33,426    | 33,426    | 33,426    | 33,426    | 33,426    | 33,426    | 33,426    |         |
| 退職給付                                         |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| その他                                          |                  | 33,470       | 31,733            | 38,127    | 37,437    | 37,437    | 37,437    | 37,437    | 37,437    | 37,437    | 37,437    | 37,437    | 37,437    |         |
| (2) 経費                                       |                  | 311,574      | 344,253           | 335,608   | 322,000   | 323,100   | 333,200   | 337,500   | 347,500   | 347,500   | 347,500   | 347,500   | 347,500   |         |
| 動力費                                          |                  | 82,262       | 81,209            | 86,888    | 87,000    | 87,100    | 87,200    | 87,500    | 87,500    | 87,500    | 87,500    | 87,500    | 87,500    |         |
| 修繕費                                          |                  | 34,114       | 69,738            | 53,720    | 40,000    | 40,000    | 50,000    | 50,000    | 60,000    | 60,000    | 60,000    | 60,000    | 60,000    |         |
| 材料費                                          |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| その他                                          |                  | 195,198      | 193,306           | 195,000   | 195,000   | 196,000   | 196,000   | 200,000   | 200,000   | 200,000   | 200,000   | 200,000   | 200,000   |         |
| (3) 減価償却費                                    |                  | 933,568      | 928,273           | 672,969   | 655,115   | 649,105   | 646,073   | 641,531   | 628,236   | 610,497   | 596,659   | 580,030   | 564,232   |         |
| 2. 営業外費用                                     |                  | 86,522       | 76,352            | 66,112    | 59,633    | 52,395    | 45,595    | 39,298    | 33,939    | 29,933    | 26,272    | 23,336    | 23,336    |         |
| (1) 支払利息                                     |                  | 86,458       | 73,887            | 66,015    | 59,633    | 52,395    | 45,595    | 39,298    | 33,939    | 29,933    | 26,272    | 23,336    | 23,336    |         |
| (2) その他の                                     | 64               | 2,465        | 97                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 支出計 (D)                                      | 1,395,870        | 1,408,696    | 1,145,552         | 1,107,611 | 1,095,463 | 1,095,731 | 1,089,192 | 1,080,538 | 1,058,793 | 1,041,294 | 1,021,729 | 1,005,931 |           |         |
| 経常損益 (C)-(D) (E)                             | 234,214          | 3,712        | 191,496           | 117,062   | 91,535    | 74,957    | 71,879    | 45,171    | 63,175    | 52,195    | 60,829    | 86,809    |           |         |
| 特別利益 (F)                                     | 12               | 25,841       |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 特別損失 (G)                                     | 7,994            | 37,194       |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 特別損益 (F)-(G) (H)                             | △ 7,982          | △ 11,353     |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)                        | 226,232          | △ 7,641      | 191,496           | 117,062   | 91,535    | 74,957    | 71,879    | 45,171    | 63,175    | 52,195    | 60,829    | 86,809    |           |         |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)                           | 49,098           | 41,457       |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 流動資産 (J)                                     | 474,985          | 331,281      | 377,444           | 375,200   | 375,200   | 375,200   | 375,200   | 375,200   | 375,200   | 375,200   | 375,200   | 375,200   |           |         |
| うち未収金                                        | 131,204          | 158,972      | 143,932           | 142,000   | 138,000   | 138,000   | 138,000   | 138,000   | 138,000   | 138,000   | 138,000   | 138,000   |           |         |
| 流動負債 (K)                                     | 645,600          | 783,650      |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| うち建設改良費分                                     | 401,649          | 371,380      | 354,653           | 363,088   | 381,090   | 387,331   | 374,260   | 388,368   | 388,298   | 384,729   | 373,639   | 383,616   |           |         |
| うち一時借入金                                      |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| うち未払金                                        | 237,363          | 400,777      | 383,315           | 70,000    | 70,000    | 70,000    | 70,000    | 70,000    | 70,000    | 70,000    | 70,000    | 70,000    |           |         |
| 累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ) |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)             |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)                      | 746,851          | 711,269      | 720,158           | 710,110   | 690,110   | 690,110   | 690,330   | 690,110   | 690,110   | 690,110   | 690,110   | 690,110   |           |         |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)              |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)                 |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)                |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)                  |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)        |                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |

## 投資・財政計画 (収支計画)

元 2

(単位:千円)

| 区 分                     |                              | 年 度          |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|-------------------------|------------------------------|--------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                         |                              | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算)<br>見込 | 本年度       | 3年度       | 4年度       | 5年度       | 6年度       | 7年度       | 8年度       | 9年度       | 10年度      | 11年度      |         |
| 資本的収入                   | 1. 企業債                       | 320,100      | 369,600           | 450,400   | 546,500   | 452,000   | 449,000   | 467,500   | 521,500   | 527,500   | 714,500   | 751,000   | 418,500   |         |
|                         | うち資本費平準化債                    | 45,700       |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 2. 他会計出資金                    |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 3. 他会計補助金                    | 76,752       | 164,961           | 34,900    | 101,497   | 104,007   | 104,055   | 107,245   | 110,516   | 114,239   | 132,022   | 115,097   | 115,964   |         |
|                         | 4. 他会計負担金                    |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 5. 他会計借入金                    |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 6. 国(都道府県)補助金                | 80,200       | 225,990           | 282,000   | 338,500   | 246,000   | 255,000   | 262,500   | 312,500   | 319,500   | 312,500   | 325,000   | 312,500   |         |
|                         | 7. 固定資産売却代金                  |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 8. 工事負担金                     |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 9. その他                       | 113          | 324               | 300       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 計 (A)                        | 477,165      | 760,875           | 767,600   | 986,497   | 802,007   | 808,055   | 837,245   | 944,516   | 961,239   | 1,159,022 | 1,191,097 | 846,964   |         |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 純計 (A)-(B) (C)               | 477,165      | 760,875           | 767,600   | 986,497   | 802,007   | 808,055   | 837,245   | 944,516   | 961,239   | 1,159,022 | 1,191,097 | 846,964   |         |
|                         | 資本的支出                        | 1. 建設改良費     | 397,207           | 634,544   | 749,254   | 931,670   | 746,920   | 735,795   | 761,795   | 865,795   | 878,795   | 1,068,795 | 1,107,795 | 762,795 |
|                         |                              | うち職員給与費      | 14,361            | 16,432    | 22,870    | 22,880    | 22,900    | 22,900    | 22,900    | 22,900    | 22,900    | 22,900    | 22,900    | 22,900  |
| 2. 企業債償還金               |                              | 488,964      | 401,649           | 371,382   | 354,653   | 363,088   | 381,090   | 387,331   | 374,260   | 388,368   | 388,298   | 384,729   | 373,639   |         |
| 3. 他会計長期借入返還金           |                              |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 4. 他会計への支出金             |                              |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 5. その他                  |                              | 800          |                   | 800       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (D)                   | 886,971                      | 1,036,193    | 1,121,436         | 1,286,323 | 1,110,008 | 1,116,885 | 1,149,126 | 1,240,055 | 1,267,163 | 1,457,093 | 1,492,524 | 1,136,434 |           |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 409,806                      | 275,318      | 353,836           | 299,826   | 308,001   | 308,830   | 311,881   | 295,539   | 305,924   | 298,071   | 301,427   | 289,470   |           |         |
| 補填財源                    | 1. 損益勘定留保資金                  | 294,632      | 242,873           | 304,076   | 256,015   | 252,913   | 251,497   | 250,004   | 244,360   | 236,738   | 231,506   | 225,808   | 210,010   |         |
|                         | 2. 利益剰余金処分額                  | 87,743       |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 3. 繰越工事資金                    |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 4. その他                       | 27,431       | 32,445            | 49,760    | 43,811    | 55,088    | 57,333    | 61,877    | 51,179    | 69,186    | 66,565    | 75,619    | 79,460    |         |
| 計 (F)                   | 409,806                      | 275,318      | 353,836           | 299,826   | 308,001   | 308,830   | 311,881   | 295,539   | 305,924   | 298,071   | 301,427   | 289,470   |           |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)         |                              |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 他会計借入金残高 (G)            |                              |              |                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 企業債残高 (H)               | 5,298,101                    | 5,338,352    | 5,400,872         | 5,546,219 | 5,677,630 | 5,817,805 | 6,003,762 | 6,224,373 | 6,407,524 | 6,591,023 | 6,762,150 | 6,762,150 |           |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分    |          | 年 度          |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|--------|----------|--------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|        |          | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算)<br>見込 | 本年度     | 3年度     | 4年度     | 5年度     | 6年度     | 7年度     | 8年度     | 9年度     | 10年度    | 11年度    |
| 収益的収支分 |          | 243,368      | 60,159            | 169,340 | 87,763  | 98,896  | 84,202  | 77,414  | 49,923  | 56,299  | 36,426  | 36,426  | 46,608  |
|        | うち基準内繰入金 | 243,368      | 60,159            | 169,340 | 87,763  | 98,896  | 84,202  | 77,414  | 49,923  | 56,299  | 36,426  | 36,426  | 46,608  |
|        | うち基準外繰入金 |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 資本的収支分 |          | 76,752       | 165,081           | 34,900  | 101,497 | 103,980 | 104,055 | 107,245 | 110,516 | 114,239 | 132,022 | 115,097 | 115,964 |
|        | うち基準内繰入金 | 76,752       | 165,081           | 34,900  | 101,497 | 103,980 | 104,055 | 107,245 | 110,516 | 114,239 | 132,022 | 115,097 | 115,964 |
|        | うち基準外繰入金 |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 合 計    |          | 320,120      | 225,240           | 204,240 | 189,260 | 202,876 | 188,257 | 184,659 | 160,439 | 170,538 | 168,448 | 151,523 | 162,572 |

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

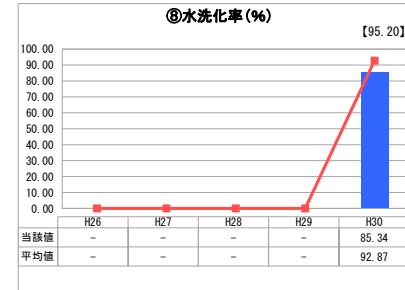
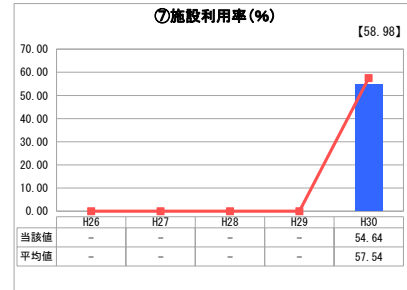
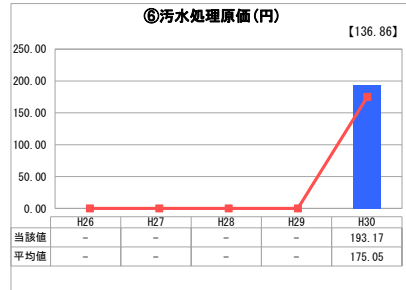
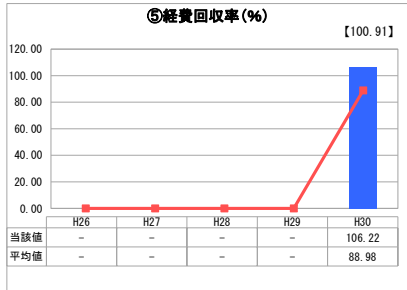
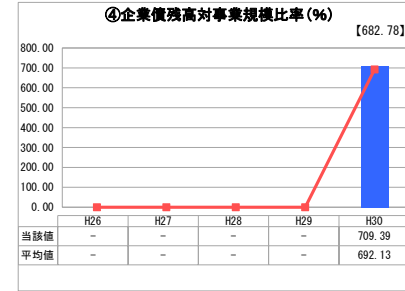
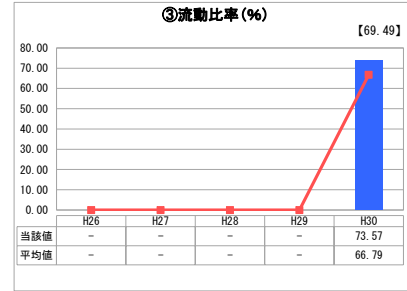
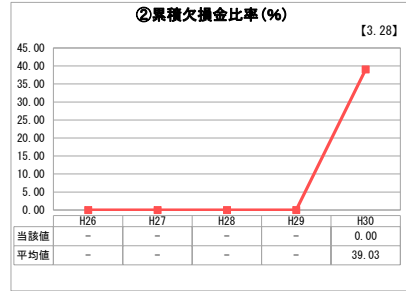
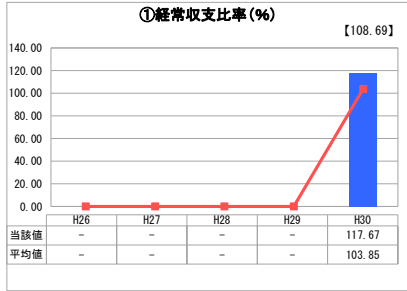
神奈川県 箱根町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 66.17       | 54.76  | 86.90  | 2,008                          |

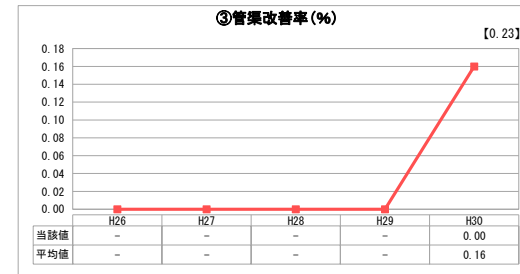
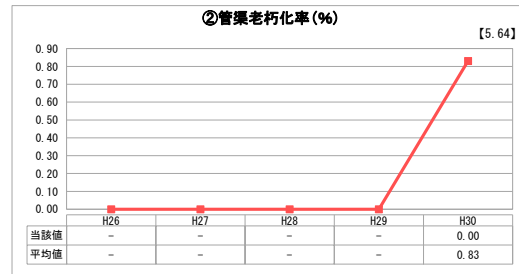
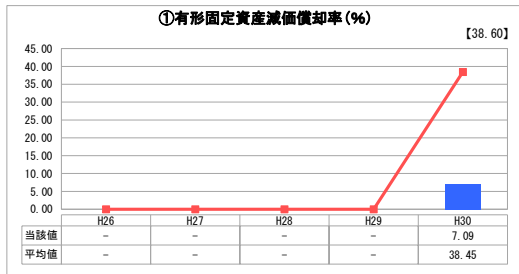
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 11,655     | 92.86                    | 125.51                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 6,329      | 7.78                     | 813.50                        |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成30年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年4月に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計に移行したため、前年度との比較ができませんが、経常収支比率、経費回収率については100%を超えており、これについては、新規宿泊施設のオープンによる下水道使用料の増収によるものであると考えられます。一方で、地理的制約のため、処理場が2つあること、ポンプ場の数が多いことなどから、汚水処理原価については高い水準となっております。供用開始から30年以上が経過し、施設の老朽化に伴う維持管理経費や更新経費の増が見込まれるため、今後は一層の経費削減を図っていく必要があります。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体同等の水準となっており、今後も同様の水準で推移することが見込まれます。

施設利用率は、地方公営企業会計移行前から50%前後を推移しており、これは、当町が観光を基幹産業としているため、将来的な観光客の増加にも対応できるだけの処理能力を施設に確保していることによります。同様に、水洗化率は、住民人口で算出されているため、当町に多く設置されているホテル、保養所、別荘などの数値が反映されておらず、類似団体の平均よりもやや低い水準となっております。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、地方公営企業会計移行直後のため低い水準となっております。管渠老朽化率についても類似団体よりも低い水準となっておりますが、当町の下水道管路施設は100kmに達しているため、下水道の普及促進とともに、これまで整備してきた管路施設の老朽化対策を推進していく必要があります。

今後の投資にあたっては、ストックマネジメント計画のリスク評価による対策の優先順位に基づき、下水道施設全体の修繕・改築を中長期的な計画で効率的に行うことで、施設の事故発生や機能停止を未然に防止し、修繕・改築コストの低減を図っていきます。

## 全体総括

当町は観光立町であるため、観光客の動向により、使用料収入が大きく左右されます。さらに、今後は施設の老朽化対策や流域下水道への加入に係る建設費などのために多額の資金が必要となります。

このような状況の中で、地方公営企業会計移行により、特別会計よりも細かな財務諸表による経営分析が可能となったため、現在の経営状況や資産の現状を的確に把握し、安定した経営を行っていくために適切な管理を行ってまいります。また、このような経営分析の積み重ねにより、長期的な財政推計を立て、使用料の改定についても検討していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。